

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トーカロ株式会社

(331116)

目 次

【表紙】	1
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
第一部【企業情報】	2
2【沿革】	5
3【事業の内容】	8
4【関係会社の状況】	9
5【従業員の状況】	10
第2【事業の状況】	11
1【業績等の概要】	11
2【生産、受注及び販売の状況】	13
3【対処すべき課題】	15
4【事業等のリスク】	16
5【経営上の重要な契約等】	18
6【研究開発活動】	20
7【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3【設備の状況】	24
1【設備投資等の概要】	24
2【主要な設備の状況】	25
3【設備の新設、除却等の計画】	26
第4【提出会社の状況】	27
1【株式等の状況】	27
(1)【株式の総数等】	27
【株式の総数】	27
【発行済株式】	27
(2)【新株予約権等の状況】	27
(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】	28
(4)【所有者別状況】	28
(5)【大株主の状況】	29
(6)【議決権の状況】	30
【発行済株式】	30
【自己株式等】	30
(7)【ストックオプション制度の内容】	30
2【自己株式の取得等の状況】	31
(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	31

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	31
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	31
3	【配当政策】	31
4	【株価の推移】	31
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	31
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	31
5	【役員の状況】	32
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5	【経理の状況】	37
1	【連結財務諸表等】	38
	(1) 【連結財務諸表】	38
	【連結貸借対照表】	38
	【連結損益計算書】	40
	【連結剰余金計算書】	41
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	42
	【事業の種類別セグメント情報】	54
	【所在地別セグメント情報】	54
	【海外売上高】	54
	【関連当事者との取引】	55
	【連結附属明細表】	57
	【社債明細表】	57
	【借入金等明細表】	57
	(2) 【その他】	57
2	【財務諸表等】	58
	(1) 【財務諸表】	58
	【貸借対照表】	58
	【損益計算書】	61
	【利益処分計算書】	63
	【附属明細表】	74
	【有価証券明細表】	74
	【株式】	74
	【その他】	74
	【有形固定資産等明細表】	75
	【資本金等明細表】	76
	【引当金明細表】	76
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	77
	(3) 【その他】	82
第6	【提出会社の株式事務の概要】	83
第7	【提出会社の参考情報】	84

1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【事業年度】 第55期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 平 怜

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 太 田 義 人

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 太 田 義 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)				18,463,620	20,965,083
経常利益 (千円)				4,611,395	5,413,140
当期純利益 (千円)				2,746,277	3,177,005
純資産額 (千円)				9,771,168	12,576,250
総資産額 (千円)				18,448,851	21,100,294
1株当たり純資産額 (円)				1,234.65	795.00
1株当たり当期純利益 (円)				350.50	200.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				53.0	59.6
自己資本利益率 (%)				33.9	28.4
株価収益率 (倍)				13.20	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				3,795,921	2,800,973
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,859,318	2,499,714
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				225,816	764,642
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				2,661,348	2,198,108
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	()	()	()	437 (182)	463 (187)

(注) 1 第54期より連結財務諸表を作成しているため、第53期以前の連結経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 提出会社は、平成17年5月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、平成17年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっておりますが、第54期の株価収益率は、1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	6,931,514	11,966,677	13,947,033	17,720,763	19,340,555
経常利益 (千円)	239,185	1,574,406	2,657,086	4,485,524	5,153,551
当期純利益 (千円)	92,303	861,175	1,566,464	2,690,700	3,089,349
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,386,868	1,472,923	2,237,923	2,658,823	2,658,823
発行済株式総数 (株)	3,117,000	6,600,000	7,600,000	7,900,000	15,800,000
純資産額 (千円)	2,036,654	3,095,452	6,420,981	9,715,592	12,433,017
総資産額 (千円)	10,818,050	11,017,165	13,706,495	17,911,431	20,172,644
1株当たり純資産額 (円)	657.98	467.15	842.83	1,227.62	785.93
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	20.0 ()	30.0 ()	55.0 ()	35.0 ()
1株当たり当期純利益 (円)	30.32	134.43	225.30	343.36	194.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.8	28.1	46.8	54.2	61.6
自己資本利益率 (%)	3.9	33.6	32.9	33.3	27.9
株価収益率 (倍)			15.4	13.5	22.8
配当性向 (%)		14.9	13.3	16.0	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	827,038	2,154,116	1,281,283		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,113	425,543	1,124,957		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,203	1,463,941	540,920		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	537,051	801,682	1,498,929		
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	373 (104)	370 (116)	374 (135)	377 (126)	399 (127)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第51期および第52期の株価収益率については、当社の株式が非上場のため、記載しておりません。
4 平成13年8月1日に当社の子会社であったトーカロ株式会社を吸収合併し、同日付で商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社からトーカロ株式会社へ変更しました。
5 第51期は合併により、金属表面処理加工の売上高等が、合併後の8ヶ月分発生しております。
6 第52期については、平成15年3月31日付で株式1株を株式2株に分割しております。
7 第52期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
8 第53期の1株当たり配当額30円は、上場記念配当10円を含んでおります。
9 第54期の1株当たり配当額55円は、東証市場第一部上場記念配当5円を含んでおります。
10 当社は、平成17年5月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、平成17年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっておりますが、第54期の株価収益率は、1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
11 第54期より連結財務諸表を作成しているため、第54期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金

及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)は、昭和48年6月に化学機械器具の技術サービスならびに販売を目的として、キザイサービス株式会社の商号で設立されました。

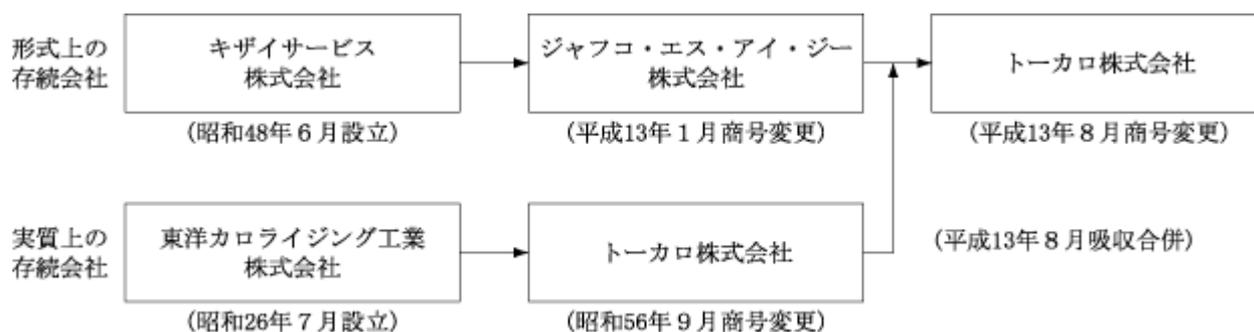
当社は、平成12年7月以降、営業活動を休止しておりましたが、平成13年1月に株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合が当社の発行済株式総数の100%を所有し、商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に変更いたしました。

また、平成13年1月下旬から3月初旬に、当社は、実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(旧トーカロ株式会社)の株式の公開買付を行い、その発行済株式総数の97.9%を取得いたしました。

その後、平成13年8月に当社は子会社である旧トーカロ株式会社を吸収合併すると共に、商号をトーカロ株式会社に変更いたしました。

この公開買付や合併は、旧トーカロ株式会社の経営陣が、海外重機械メーカーからの同社買収を阻止するため、同社の当時の親会社でありました日鐵商事株式会社から同社株式を買い取って独立することを目的とした、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われたものであります。

なお、合併前の当社は休眠に近い状態にあり、合併後は被合併会社である旧トーカロ株式会社の営業活動を全面的に承継いたしました。このため、合併前の状態につきましては、特段の記載がない限り実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社について記載しております。また、事業年度の記載につきましては、実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社の期数を承継しております。



年月	事項
昭和48年6月	横浜市港南区において商号キザイサービス株式会社、資本金1,000万円として設立。 化学工業薬品及び化学機械器具の技術サービス並びに販売等を行う。
昭和58年2月	神奈川県横浜市磯子区へ本店を移転。
平成12年7月	営業を中止し、休眠会社となる。
平成12年8月	東京都北区へ本店を移転。
平成13年1月	株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合の100%出資となり、商号を「ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社」に変更、本店所在地を東京都千代田区へ移転。 実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(店頭上場企業)の経営陣による同社のマネジメント・バイアウトの一環として、同社株式に対して公開買付を開始。

年月	事項
平成13年3月	<p>トーカロ株式会社への公開買付を終了。トーカロ株式会社の発行済株式総数の97.9%を保有する親会社となる。</p> <p>本店所在地を神戸市東灘区へ移転。</p>
平成13年8月	<p>トーカロ株式会社を吸収合併。</p> <p>商号を「トーカロ株式会社」に変更。</p>
平成14年3月	<p>本社および溶射技術開発研究所で「ISO14001」の認証を取得。</p>
平成14年10月	<p>名古屋工場で溶射設備増強のため工場を増設。</p>
平成15年2月	<p>溶射設備増強のため明石第四工場を設置。</p>
平成15年5月	<p>神戸工場で「ISO9001:2000」の認証を取得。</p>
平成15年9月	<p>水島工場で溶射設備増強のため工場を増設。</p>
平成15年12月	<p>当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。</p>
平成16年3月	<p>明石工場に隣接する土地・建物を取得。</p> <p>明石工場にD棟を新設。</p>
平成16年9月	<p>日本コーティングセンター株式会社(現、連結子会社)の全株式を取得し、子会社とする。</p>
平成16年10月	<p>溶射技術開発研究所を明石工場隣接地へ統合。</p>
平成17年3月	<p>当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。</p>
平成17年4月	<p>中華人民共和国広東省広州市に出資比率70%の現地法人、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(現、持分法非適用の非連結子会社)を設立。</p>
平成17年10月	<p>北九州工場で「ISO14001」の認証を取得。</p>
平成17年12月	<p>北九州工場に隣接する土地を取得。</p> <p>日本コーティングセンター株式会社の本社工場移転用土地・建物(神奈川県座間市)を取得。</p>

(旧トーカロ株式会社の沿革)

年月	事項
昭和26年7月	神戸市東灘区に、資本金1百万円をもって、東洋カロライジング工業株式会社を設立、カロライズ加工・販売を開始し、同時に神戸工場を設置。
昭和33年3月	金属溶射分野の研究開始。
昭和34年11月	千葉県船橋市に東京工場を設置。
昭和35年10月	金属溶射部門の本格的営業を開始。
昭和44年11月	北九州市小倉区(現、小倉南区)に小倉工場を設置。(現、北九州第二工場)
昭和48年8月	岡山県倉敷市に水島工場を設置。
昭和49年8月	神戸工場に溶射、機械設備を増設。
昭和50年11月	神戸工場にTDプロセス工場を新設。
昭和51年3月	東京工場にTDプロセス工場を新設。
昭和55年4月	名古屋市長区に名古屋工場を設置。
昭和55年7月	神戸工場にZACコーティング法の技術をアメリカのカマンサイエンシズコーポレーションより導入。
昭和55年9月	大阪府豊中市に豊中工場を設置。
昭和56年9月	「トーカロ株式会社」に商号変更。
昭和57年7月	兵庫県明石市に明石工場を設置。
昭和58年10月	豊中工場を閉鎖し、神戸工場に集約。
平成元年4月	兵庫県明石市に明石工場の機械加工専用工場として、製造部機械課分工場(明石第二工場)を設置。
平成3年3月	兵庫県明石市に明石工場のPTA処理加工専用工場として、明石第三工場を設置。
平成4年1月	神戸工場のPTA設備を明石第三工場へ移転。
平成5年10月	明石工場に隣接する土地・建物を貸借し、新溶射技術の開発を開始。
平成8年2月	本社工舎を新築完成。
平成8年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年7月	福岡県京都郡苅田町に小倉第二工場を設置。(現、北九州工場)
平成10年6月	明石工場事務所棟を新設。
平成10年7月	小倉第二工場で「ISO9002」認証を取得。(現、北九州工場)
平成10年9月	東京工場パウダー溶射棟の改築。
平成11年5月	東京工場で「ISO9002」認証を取得。
平成11年10月	明石工場で「ISO9002」認証を取得。
平成12年9月	小倉第二工場に溶射工場棟を増設。(現、北九州工場)
平成13年8月	ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に吸収合併。店頭登録廃止。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成され、溶射加工を中心とし、その周辺分野としてTD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、PVD処理加工等を行っております。これらはいずれも、被加工品の表面にその基材とは異なる性質の皮膜を形成し新たな機能を付与する、「表面処理加工」と呼ばれるものであります。

連結子会社の日本コーティングセンター株式会社は、平成16年9月9日付で住友金属鉱山株式会社が保有する同社発行済みの全株式(600株)を当社が取得したもので、主にPVD(物理蒸着)処理加工といわれる、切削工具や刃物、金型などへの表面処理加工を行っております。

また、当社は平成17年4月21日に、中華民国台湾省の漢泰科技股份有限公司との合併で中華人民共和国広東省広州市におきまして、「東華隆(広州)表面改質技術有限公司」(持分法非適用の非連結子会社)を設立いたしました(出資比率は当社70%、漢泰科技股份有限公司30%)。事業内容は、溶射と溶接肉盛を主体とする表面処理加工であり、平成18年央に操業開始の予定であります。

なお、各表面処理加工の内容は、以下のとおりであります。

(1) 溶射加工

溶射加工は、半導体・液晶製造装置の部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業用機械部品および鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品など設備部品等の被加工品の表面に、金属や合金、セラミックス等のコーティング材料をプラズマやガス炎等の高温熱源で溶融し吹き付けて皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐熱性等の耐久性能を向上させたり、導電性や電気絶縁性等の電気的特性を与えたり、断熱性や熱伝導性といった熱的特性を付与する表面改質法であります。

溶射加工の方法には様々なものがありますが、当社では主に、プラズマを熱源とする大気プラズマ溶射や減圧プラズマ溶射等、およびガス炎を熱源とする高速フラーム溶射や溶線式フラーム溶射、粉末フラーム溶射等を用いており、被加工品の用途により使い分けを行っております。

(2) TD処理加工

TD処理加工は、自動車用金型や鉄鋼用ロール、押出機部品等の被加工品を高温の溶融塩浴中にひたし、バナジウムやニオブなどの炭化物を拡散浸透させ極めて硬くて薄い皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐焼き付き性を付与する表面改質法であります。

(3) ZACコーティング加工

ZACコーティング加工は、ポンプ部品や繊維機械部品、伸線機部品等の被加工品の表面に酸化クロムを主成分とする気孔のない緻密な複合セラミックス皮膜を形成することにより、耐食性や耐磨耗性を付与する表面改質法であります。

(4) 溶接肉盛加工・PTA処理加工

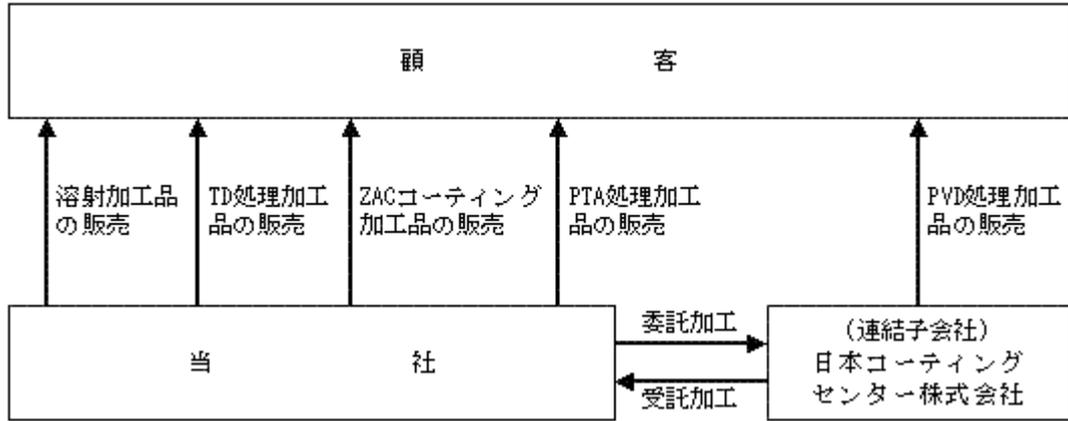
溶接肉盛加工は、複数の金属部材を接合する目的で行う一般的な溶接とは異なり、金属(被加工品)表面に耐磨耗性、耐食性、耐熱性など特定の機能を付与する目的で行う溶接であります。

PTA処理加工は、溶接肉盛加工の一種であり、高度の信頼性を要求されるポンプ・バルブ部品や鉄鋼用ロール、原子力発電部品等の被加工品の表面に、各種の粉末材料を高エネルギーのプラズマアークにより溶融し溶接肉盛するもので、使用する材料により耐磨耗性や耐食性を付与する表面改質法であります。

(5) PVD処理加工

PVD処理加工は、真空中でチタン、クロムなどの金属を反応性ガスとともにイオン化し、切削工具、金型などの被加工品の表面に、密着力の高い緻密で硬質のセラミック薄膜を析出させ、耐磨耗性、耐食性などの機能を付与する表面改質法であります。

また、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本コーティングセンター(株)	神奈川県 大和市	50	PVD 処理加工	100.0	加工業務の受委託 銀行借入(45,000千円)に対する経営指導 書等の差入 役員の兼任等・・・当社従業員の 出向2名及び兼任1名

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(名)
溶射加工部門	303 (100)
T D 処理加工部門	20 (12)
Z A C コーティング加工部門	18 (8)
P T A 処理加工部門	13 (2)
P V D 処理加工部門	64 (60)
全社 (共通)	45 (5)
合計	463 (187)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
4 全社(共通)は、研究開発部門及び管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
399 (127)	37.9	12.7	6,886,483

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM兵庫トーカロ労働組合と称し、平成18年3月31日現在の組合員数は303名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、売上高が前期比25億1百万円増(13.5%増)の209億65百万円、営業利益が前期比7億74百万円増(16.8%増)の53億89百万円、経常利益が前期比8億1百万円増(17.4%増)の54億13百万円、当期純利益が前期比4億30百万円増(15.7%増)の31億77百万円となりました。

なお、連結初年度の前連結会計年度におきましては、子会社株式のみなし取得日を上期末として連結財務諸表を作成しているため、連結子会社(日本コーティングセンター株式会社)の下期業績のみが連結対象となっております。

また、部門別売上高の状況は、以下のとおりであります。

溶射加工部門

(a) 半導体・液晶製造用部品への加工

半導体関連がほぼ前期並みであったものの、液晶関連が新規設備投資の減少などにより落ち込んだため、当分野の売上高は前期比2億63百万円減(3.6%減)の69億69百万円となりました。

(b) 産業機械用部品への加工

ガスタービン向け加工等の増加により、当分野の売上高は前期比7億72百万円増(33.0%増)の31億14百万円となりました。

(c) 鉄鋼用設備部品への加工

鉄鋼業界の生産が高水準で推移したことを受けて当社の受注も伸び、当分野の売上高は前期比1億32百万円増(5.0%増)の27億69百万円となりました。

(d) その他

その他分野の売上高は、石油化学向けや紙・パルプ向け等が順調に伸びた結果、前期比7億18百万円増(21.0%増)の41億44百万円となりました。

以上の結果として、溶射加工部門全体の売上高は前期比13億60百万円増(8.7%増)の169億97百万円となりました。

T D 処理加工部門

自動車用金型向けおよび鉄鋼向けの加工が増加したため、当部門の売上高は前期比64百万円増(6.9%増)の10億10百万円となりました。

Z A C コーティング加工部門

半導体・液晶向け、石油化学向け等の加工が増加したものの産業機械向け等の加工が減少したため、当部門の売上高は前期比7百万円減(1.3%減)の5億56百万円となりました。

P T A 処理加工部門

自動車のエンジン部品向けの加工が増加したため、当部門の売上高は前期比2億1百万円増(35.0%増)の7億75百万円となりました。

PVD処理加工部門

自動車関連の切削工具の需要が好調に推移し、当部門の売上高は16億24百万円となりました。なお、前期においては、連結子会社の売上高の下半期分のみが連結対象であったため、当期売上高は前期比8億82百万円増(118.7%増)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少し、21億98百万円となりました。なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は28億円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益53億94百万円、減価償却費8億62百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額24億33百万円、売上債権の増加額10億78百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は24億99百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出20億21百万円と中国子会社への出資金の支出3億2百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は7億64百万円となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額5億50百万円、長期借入による収入2億50百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出11億24百万円、親会社による配当金の支払4億33百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前年同期比	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	15,636,790	16,997,253	1,360,463	+ 8.7
半導体・液晶製造用部品 への加工	7,232,459	6,969,055	263,404	3.6
産業機械用部品への加工	2,341,963	3,114,892	772,928	+ 33.0
鉄鋼用設備部品への加工	2,636,521	2,769,209	132,688	+ 5.0
その他	3,425,845	4,144,096	718,250	+ 21.0
T D 処理加工	946,014	1,010,934	64,920	+ 6.9
Z A C コーティング加工	563,258	556,081	7,177	1.3
P T A 処理加工	574,651	775,872	201,220	+ 35.0
P V D 処理加工	742,905	1,624,940	882,035	+ 118.7
合 計	18,463,620	20,965,083	2,501,462	+ 13.5

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(受注高)

部 門	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前年同期比	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	15,915,377	17,435,169	1,519,791	+ 9.5
半導体・液晶製造用部品 への加工	7,370,761	7,158,730	212,030	2.9
産業機械用部品への加工	2,387,185	3,201,322	814,137	+ 34.1
鉄鋼用設備部品への加工	2,660,240	2,870,151	209,911	+ 7.9
その他	3,497,190	4,204,964	707,773	+ 20.2
T D 処理加工	936,102	1,033,255	97,153	+ 10.4
Z A C コーティング加工	551,090	560,232	9,142	+ 1.7
P T A 処理加工	596,478	853,074	256,596	+ 43.0
P V D 処理加工	759,462	1,625,266	865,804	+ 114.0
合 計	18,758,510	21,506,998	2,748,488	+ 14.7

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

部 門	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前年同期比	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	1,235,593	1,673,509	437,915	+ 35.4
半導体・液晶製造用部品 への加工	537,193	726,868	189,675	+ 35.3
産業機械用部品への加工	134,813	221,244	86,430	+ 64.1
鉄鋼用設備部品への加工	244,767	345,709	100,941	+ 41.2
その他	318,819	379,686	60,867	+ 19.1
T D 処理加工	24,874	47,195	22,320	+ 89.7
Z A C コーティング加工	31,459	35,610	4,150	+ 13.2
P T A 処理加工	86,752	163,954	77,202	+ 89.0
P V D 処理加工	16,557	16,883	326	+ 2.0
合 計	1,395,236	1,937,152	541,915	+ 38.8

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前年同期比	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	15,636,790	16,997,253	1,360,463	+ 8.7
半導体・液晶製造用部品 への加工	7,232,459	6,969,055	263,404	3.6
産業機械用部品への加工	2,341,963	3,114,892	772,928	+ 33.0
鉄鋼用設備部品への加工	2,636,521	2,769,209	132,688	+ 5.0
その他	3,425,845	4,144,096	718,250	+ 21.0
T D 処理加工	946,014	1,010,934	64,920	+ 6.9
Z A C コーティング加工	563,258	556,081	7,177	1.3
P T A 処理加工	574,651	775,872	201,220	+ 35.0
P V D 処理加工	742,905	1,624,940	882,035	+ 118.7
合 計	18,463,620	20,965,083	2,501,462	+ 13.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロン A T 株	5,511,826	29.9	5,376,634	25.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境の見通しにつきましては、海外では米国経済が金融引き締め策や原油高の影響によりやや減速に転じる可能性があるものの、中国経済は依然高水準の成長を維持すると見込まれます。国内経済は、今後の為替動向や原油価格の動向等が懸念されるものの、設備投資が依然堅調に推移し、また個人消費も底堅く全体として回復基調が維持されるものと予想されます。

このような状況にあって当社グループは、「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅企業」を目標に、市場のニーズを的確に捉えつつ顧客満足度の一層の向上をめざして取り組んでいく考えであります。

特に半導体・液晶分野では、当連結会計年度はIT業界の新規設備投資減退の影響を受けやや減収となりましたが、今後は半導体、液晶共に製造設備の増設と取替えおよびメンテナンス需要の増加が予想されます。これに対処するために当社は、生産体制の強化に向けた積極的な設備投資の実施を検討しております。

なお、高水準の設備投資に伴い、借入金は当面増加傾向をたどるものと予想されますが、財務面では、キャッシュ・フロー重視の経営を継続し、健全な財務体質を確保するよう努力してまいります。

また、当社グループとしては、今後の安定成長のために、上記の点のほか、次の4点を特に対処すべき課題としております。

(1) 半導体・液晶ビジネスの安定化

平成17年3月期には39.2%でありましたグループ売上高全体に占める半導体・液晶分野の売上高の割合は、平成18年3月期にはやや低下して33.2%となったものの、依然として半導体・液晶分野への依存度が高い状況にあります。

変動の激しい半導体・液晶製造装置の新規設備投資関連の受注への高い依存度は、当社業績の不安定化要因となることから、安定した受注が期待でき、自力の営業努力によってその拡大も図れる「メンテナンスジョブ」(製造装置メーカーの取替需要やデバイスメーカーのメンテナンス需要関連の受注)の確保に注力し、半導体・液晶ビジネスの安定化を図っていく方針であります。

(2) 半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓

当面は、石油化学、紙・パルプなど比較的需要規模が大きい分野での溶射加工の需要開拓および周辺加工部門(TD、ZAC、PTA、PVD)の拡大に注力する方針であります。

なお、PVD処理加工部門である子会社の日本コーティングセンター株式会社は、平成18年5月に本社・工場を神奈川県大和市から座間市へ移転し、生産体制を整備することで、当社の表面改質法との組み合わせによる相乗効果の早期実現を目指しております。

(3) 研究開発の一層の強化と積極的な設備投資の実施

研究開発活動につきましては、平成16年10月に実施いたしました溶射技術開発研究所統合の効果を発揮できるよう、研究員および研究設備等の強化を図り、今まで以上に差別化商品の開発に取り組んでまいります。

(4) 中国における子会社の早期稼働

当社は平成17年4月21日付で、中華人民共和国広東省広州市におきまして、漢泰科技股份有限公司(中華民国台湾省)との合併で、溶射、溶接肉盛を主体とする表面改質事業を行う東華隆(広州)表面改質技術有限公司を設立し、平成18年央に操業を開始する予定であります。

今後は、同子会社の営業、生産体制を早期に整備し、日本から進出している現地法人の需要に対応していくほか、新規需要の開拓にも努める方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記事項のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 半導体・液晶関連業界の需要変動に関わるリスク

当社グループの主力である溶射加工部門の中で、平成13年3月期以降、半導体・液晶製造装置分野の売上高が大幅に増加し、平成18年3月期には連結ベースの総売上高に占める割合は33.2%となっております。

当社におきましては、半導体・液晶製造装置への溶射皮膜の適用拡大についてさらなる開発を進めており、現状では、半導体・液晶製造装置の新規設備投資の動向と、当社の半導体・液晶関連業界向けの売上動向とは、必ずしも連動しているとは言えないと考えられます。

また、既に納入された装置部品へのメンテナンス需要や非溶射部品の溶射化等の開拓を進め、半導体装置メーカー向けの受注変動による影響を最小限に止めるよう努力してまいる考えであります。

しかしながら、半導体・液晶関連業界の市況や、関連装置の需要動向が悪化した場合には、装置メーカー等からの受注減や値下げ要請によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、半導体の製造方法が溶射を必要としない方法に変換された場合にも、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 顧客による溶射加工の内製化リスク及び顧客工場の海外移転リスク

溶射加工は、当社のような専業者だけでなく、材料メーカーやメタリコン業者が手がけているほか、大手機械メーカー等が製造プロセスの一部として自社内で溶射加工を行っている場合もあります。これらの大手機械メーカー等は、能力的にオーバーフローした場合や、技術面で自社で対応できない場合、自社に当該溶射装置を保有しない場合などに当社をはじめとする溶射加工業者に委託しておりますが、これらの大手機械メーカー等が全面的に溶射加工を内製化したり、内製化の比率を高めたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは顧客から被加工品を受け入れて、当該被加工品に表面処理を行なっていることから、主要顧客の近隣に加工工場を設けるなど、顧客密着型の事業展開を行なっております。生産コスト抑制等のため、主要顧客が生産拠点を海外等に移転させた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) メタリコン業者

構造物等の防食目的で「亜鉛、アルミニウム及びそれらの合金溶射」(JIS H8300)による加工を行なうことを業とする企業をいいます。

(3) 特定の取引先(東京エレクトロンA T株式会社)への依存リスク

最近2期間の東京エレクトロンA T株式会社への売上高および販売依存度(総売上高に対する割合)は下表の通りであります。

相手先	平成17年3月期		平成18年3月期	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
東京エレクトロンA T(株)	5,511,826	29.9	5,376,634	25.6

同社への販売依存度は、平成17年3月期には29.9%、平成18年3月期には25.6%となっており、同社の半導体・液晶製造装置等の生産動向、同社からの受注動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、「(1)半導体・液晶関連業界の市況変動に関わるリスク」の項でも述べましたとおり、当社といたしましては、単独ユーザーへの依存度を相対的に緩和し、同社からの受注減少に対する抵抗力を強めるため、今後も溶射適用案件を数多く開発していくとともに、半導体・液晶分野におけるデバイスメーカーからのメンテナンス需要の確保や、その他の分野における新規需要開拓にも注力してまいります。

(4) 中国の子会社に関するリスク

中華人民共和国広東省広州市におきまして、合弁会社「東華隆(広州)表面改質技術有限公司」(当社の出資比率は70%で、出資金額は302,928千円)を設立し、溶射、溶接肉盛を主体とする表面改質事業を行うべく準備を進めておりますが、操業開始後の同社の業績動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間
当社	第一WINTERECH(株)	韓国	1 半導体製造装置(エッチャー装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 韓国における同製品の製造、販売	平成14年12月10日から平成19年12月9日まで
			1 液晶製造装置(エッチャー装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 韓国における同製品の製造、販売	平成14年12月10日から平成19年12月9日まで
当社	SulzerMetco Coatings GmbH.	ドイツ	1 溶射加工及びZACシール加工に関する技術資料及び技術指導 2 ドイツ、ベネルックス3国、フランス、イタリア、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン、ポルトガル、スペインにおける溶射加工品及びZACシール加工製品の製造、使用、販売	平成9年11月10日から平成18年11月9日まで
当社	漢泰科技股份有限公司 (平成16年7月1日に漢泰熔研股份有限公司から商号変更)	台湾	1 半導体製造装置(エッチャー装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 中華民国台湾省内における同製品の製造、販売	平成15年10月15日から平成20年10月14日まで
			1 液晶製造装置(エッチャー装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 中華民国台湾省内における同製品の製造、販売	平成15年10月15日から平成20年10月14日まで
			1 鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術指導 2 中華民国台湾省内における同製品の製造、販売	平成17年4月1日から平成22年3月31日まで
当社	PT.Horiguchi Engineering Indonesia	インドネシア	1 HVOF溶射加工に関する技術指導 2 インドネシア国内における溶射加工製品の製造、販売	平成16年6月1日から平成19年5月31日まで
当社	深圳市和勝金属技術有限公司	中国	T D処理加工に関する技術指導	平成16年7月6日から平成26年7月5日まで
当社	NxEdge Inc.	米国	1 半導体製造装置部品への溶射加工に関する技術指導 2 アメリカ、ヨーロッパにおける溶射加工製品の製造、販売	平成17年9月1日から平成22年8月31日まで
当社	上海宝钢設備检修有限公司 / 宝钢機械廠	中国	1 鉄鋼分野(溶融亜鉛メッキ設備)製品に関する溶射加工の技術指導 2 上海宝钢新日鉄自動車鋼板有限公司に対する同製品の製造、販売	平成17年10月17日から平成20年10月16日まで

(注) 1 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合もあります。

2 当社とNxEdge Inc. との上記契約は、以前より当社と締結しておりました技術供与契約(期間：平成16年10月5日から平成21年10月4日まで)の内容を一部変更し、新たに契約し直したものであります。

(2) 「金銭消費貸借およびコミットメントライン契約」について

当社と取引銀行4行は、株式会社東海銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行)を事務エージェントとして、平成13年9月28日付で「金銭消費貸借およびコミットメントライン契約」を締結していましたが、コミットメントライン(期限:平成17年9月22日)の更新手続きを行わず、平成17年10月3日付でチームローンを全額繰上返済したため、当契約は同日付で解消いたしました。

なお、当契約とは別に、平成17年9月30日付で借入極度を30億円とするコミットメントライン契約を、取引銀行との間で締結しております。

(3) 当連結会計年度に終了した契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間満了日
当社	第一W I N T E C H(株)	韓国	1 半導体・LCD製造装置(PVD装置、CVD装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 韓国における同製品の製造、販売	平成17年8月31日
当社	大新メタライジング(株)	韓国	1 PTA加工の技術指導 2 韓国におけるPTA製品の製造、販売	平成17年8月31日

(注) 上記の契約は、期間満了により解消となりました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、プラズマ溶射分野において、半導体・液晶関連皮膜製品の性能向上に直結する開発試作を精力的に実施するとともに、溶射と他のプロセスを組み合わせた複数プロセスによる高機能、高信頼性皮膜の創製・開発を行いました。また、大学を含む社外研究開発機関とも積極的に交流し、基礎情報の入手、表面改質皮膜特性の学術的調査・検討、新規開発案件の具現化に注力いたしました。

研究開発体制は、当社の溶射技術開発研究所が中心となっております。ただし、即応性が求められる技術や生産技術的な課題につきましては、各工場の生産技術部門とも連携をとり、効率的に研究開発活動を進めております。また、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社も、同社技術部を中心に新皮膜の研究開発等に努めております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は4億75百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 溶射加工部門

プラズマ溶射分野

大気プラズマ溶射分野では、半導体製品の集積化、微細化の進展の加速は著しく、これらのデバイス製造装置部材に適用する溶射皮膜製品に対する品質要求の高度化も進んでおります。このような状況のもと、当社は、エッチングを主体とする半導体製造装置部材における市場流通皮膜製品に対する顧客要求への対応、特定品質を付加するための要素技術開発を実施いたしました。同時に皮膜の品質改良要請、皮膜特性解明などの技術改善要請にも迅速に対応いたしました。また、CVDプロセス装置部材に対する誘電体皮膜製品の生産技術開発なども進めております。

減圧プラズマ溶射分野では、減圧プラズマの熱源能力に関する研究を進め、金属、サーメット皮膜の特性をさらに向上させる皮膜形成プロセスを開発し、熔融金属浴用部材に適用を開始いたしました。

高速ガス炎・その他の溶射分野

酸化物系サーメットの実用展開をはかるため、これに適合する溶射材料ならびに溶射装置の特性調査研究を実施いたしました。

(2) その他の部門

化学的緻密化処理分野(ZACコーティング加工部門)では、半導体製造装置で用いられる部材に対して、洗浄ガス、エッチングガス環境などへの耐久性を付与するための無機材料系薄膜を開発し、一部で実用に供しました。

また、薄膜加工分野では、全方位型薄膜形成装置を用いた薄膜加工における形成皮膜の基礎特性評価ならびに皮膜形成生産技術の開発に注力いたしました。さらに、三次元複雑形状基材に対する耐食性、耐磨耗性、トライボロジー特性に優れた薄膜を被覆した部材製品を市場に投入するとともに、その効果評価を実施いたしました。

(3) 特許出願状況等

当社は積極的な特許出願によって、開発技術および開発皮膜の防衛とその権利化に努めております。当連結会計年度の実績は、特許出願15件、特許登録9件の計24件であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は211億円となり、前連結会計年度末に比べ26億51百万円増加いたしました。また、負債は85億24百万円(前連結会計年度末比1億53百万円の減少)、資本は125億76百万円(前連結会計年度末比28億5百万円の増加)であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は110億7百万円で、前連結会計年度末に比べ7億57百万円増加しております。主な要因は、受取手形及び売掛金(売上債権)の増加10億78百万円でありま

す。
なお、当連結会計年度末における流動比率(流動資産の流動負債に対する割合)は157.3%であり、前連結会計年度末の161.8%からはやや低下したものの、当社グループの短期債務に対する支払能力は十分であると判断しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は100億92百万円で、前連結会計年度末に比べ18億94百万円増加しております。これは、土地の取得をはじめとする新規設備投資によって有形固定資産が15億20百万円増加し、さらに、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(中国、持分法非適用非連結子会社)への出資などにより投資その他の資産が4億45百万円増加したことが主な要因であります。

なお、当連結会計年度末における固定比率(固定資産の資本に対する割合)は80.3%、固定長期適合率(固定資産の長期資本(資本と固定負債の合計)に対する割合)は71.6%であり、当社グループの設備投資に関しましては、問題のない水準であると判断しております。(ちなみに、前連結会計年度末における固定比率は83.9%、固定長期適合率は67.7%であります。)

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は69億98百万円で、前連結会計年度末に比べ6億64百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金(仕入債務)の増加2億21百万円、短期借入金の増加5億50百万円、一年以内返済予定長期借入金の減少3億7百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は15億25百万円で、前連結会計年度末に比べ8億18百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の減少5億67百万円、退職給付引当金の減少1億19百万円であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は125億76百万円で、前連結会計年度末に比べ28億5百万円増加しております。利益剰余金の増加27億24百万円と、株式市場回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加80百万円が主な要因であります。

また、この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は59.6%となりました。なお、前連結会計年度末の自己資本比率は53.0%であります。今後も50%以上の自己資本比率を維持することで、より一層健全な財務体質を確保していくことが、当社グループにとりまして重要であると判断しております。

(2) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半におけるIT関連分野の在庫調整の進展により期後半には生産水準が回復し、また、好調な企業収益を背景に設備投資が増勢を強める中で、雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調に推移し、内需主導による景気回復が本格化してまいりました。

当溶射業界におきましては、IT関連需要が期後半には回復に転じたほか、鉄鋼業界をはじめ各需要業界において旺盛な設備投資と高水準の生産が維持された結果、溶射加工の需要は堅調に推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは、技術開発と営業・製造両面での競争力強化に取り組ましました。まず溶射加工部門において、半導体・液晶製造装置への次世代対応皮膜の開発に注力すると共に、営業面では、鉄鋼業界における新規設備関連需要や石油化学関連の設備メンテナンス需要への取り組みを強化しました。また、製造面では、半導体・液晶関連の供給能力増強、特に液晶ガラス基板の大型化に伴う対応を強化いたしました。なお、将来の業容拡大に備え、平成17年12月に北九州工場隣接地(13,055㎡)を取得いたしました。

周辺加工部門では、自動車関連分野で金型へのT D処理加工や、エンジン部品へのP T A処理加工の営業強化により需要の取り込みを図ると共に、P V D処理加工では、子会社であります日本コーティングセンター株式会社の本社工場移転用土地建物を平成17年12月に取得し、平成18年5月の移転に向け建物改善工事を実施いたしました。

以上のような諸施策の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前年同期比13.5%増の209億65百万円、経常利益が前年同期比17.4%増の54億13百万円、当期純利益が前年同期比15.7%増の31億77百万円となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は209億65百万円(前年同期比13.5%増)となりました。その内訳は、溶射加工部門が169億97百万円(前年同期比8.7%増、構成比81.1%)、その他の周辺加工部門(T D・Z A C・P T A・P V D)が39億67百万円(前年同期比40.4%増、構成比18.9%)となっております。

なお、部門別売上高の状況に関しましては、1「業績等の概要」の(1)業績を参照願います。

(営業利益)

売上原価が123億88百万円、販売費及び一般管理費が31億87百万円となり、当連結会計年度の営業利益は53億89百万円(前連結会計年度の営業利益46億15百万円に比べ7億74百万円増加)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外損益(収益)は、純額で23百万円となりました。この結果、経常利益は54億13百万円(前連結会計年度の経常利益46億11百万円に比べ8億1百万円増加)となりました。なお、売上高経常利益率は、前年同期比0.8ポイント増の25.8%であります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度におきましては、特別利益として貸倒引当金戻入益 4 百万円、特別損失として固定資産除却損19百万円、施設利用権評価損 3 百万円を計上いたしました結果、税金等調整前当期純利益は53億94百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純利益46億 4 百万円に比べ 7 億90百万円増加)となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における実効税率(税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率)は41.1%となり、当期純利益は31億77百万円(前連結会計年度の当期純利益27億46百万円に比べ 4 億30百万円増加)となりました。また、1株当たり当期純利益は200円9銭、自己資本当期純利益率(ROE)は28.4%であります。なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は175円25銭(株式分割に伴う希薄化を考慮した遡及修正値)、自己資本当期純利益率(ROE)は33.9%であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、4億63百万円減少し、期末残高は21億98百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	53.0	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	197.8	332.5
債務償還年数(年)	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	162.6	167.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)では、新規需要への対応、生産設備の合理化、品質の向上、加工原価の低減等を図るべく、設備の新設、拡充ならびに改修を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は23億73百万円であり、その主なものは、北九州工場隣接地取得および日本コーティングセンター株式会社(連結子会社)本社・工場移転用の土地・建物取得 9億64百万円、明石工場、東京工場および北九州工場における半導体・液晶関連溶射加工設備の能力増強投資 3億69百万円、溶射技術開発研究所の強化関連投資 1億11百万円、日本コーティングセンター株式会社におけるPVD加工設備の新設 1億19百万円などであります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神戸市東灘区)		その他設備	97,572		155,536 (781) [130]	10,035	263,144	24 (4)
溶射技術開発研究所 (兵庫県明石市)		研究開発設備	145,359	236,616	50,294 (2,748)	38,213	470,484	30 (2)
神戸工場 (神戸市東灘区)	T D処理加工 Z A Cコーティ ング加工	T D処理設備 Z A C処理設備	29,394	96,769	[2,011]	8,061	134,225	28 (11)
明石工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	834,063	755,490	451,281 (6,992) [320]	44,152	2,084,986	122 (31)
明石第二工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	溶射設備 機械加工設備	105,025	25,544	155,452 (2,090)	147	286,170	7 (1)
明石第三工場 (兵庫県明石市)	P T A処理加工	P T A処理設備	4,318	61,138	[800]	1,329	66,785	13 (2)
明石第四工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	18,984	78,664	[1,517]	1,220	98,869	1 ()
東京工場 (千葉県船橋市)	溶射加工 T D処理加工	溶射設備 T D処理設備 その他設備	554,643	404,986	526,179 (4,694) [409]	51,453	1,537,262	81 (46)
北九州工場 (福岡県京都 苅田町)	溶射加工	溶射設備 その他設備	189,895	186,114	589,129 (23,818)	107,589	1,072,728	28 (21)
北九州第二工場 (北九州市小倉南区)	溶射加工	溶射設備	21,059	21,234	33,436 (984) [330]	779	76,510	1 (5)
水島工場 (岡山県倉敷市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	44,831	67,317	110,989 (2,986) [337]	2,113	225,252	23 (3)
名古屋工場 (名古屋市緑区)	溶射加工	溶射設備 その他設備	22,509	147,737	[2,838]	1,523	171,770	24 (1)
神奈川営業所他 (横浜市港北区他)		その他設備	279		[112]		279	17 (3)
福利厚生施設 (兵庫県明石市他)		寮・保養所	11,912		75,052 (697) [87]		86,965	
その他(未利用設備) (神奈川県座間市)		子会社向け賃貸 用設備	226,000		358,500 (3,953)	126,000	710,500	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 その他(未利用設備)は、日本コーティングセンター(株)へ賃貸予定の設備(新本社工場用土地・建物)であり、平成18年5月に移転が完了し、設備の利用が開始されております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高(千円)	摘要
溶射設備	112台	主として7年	187,651	567,438	所有権移転外 ファイナンス ・リース
旋盤設備	37台	主として7年	47,902	91,458	所有権移転外 ファイナンス ・リース
営業車	105台	主として5年	41,394	107,427	所有権移転外 ファイナンス ・リース

4 上記土地の面積で [] 内は、賃借中のもので外数であります。

5 従業員数の () 内は、臨時従業員数で外数であります。

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門名	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本コーティングセンター(株)	本社 (神奈川県大和市)他	PVD 処理加工	PVD処理 設備 その他 設備	68,850	376,486	[2,518]	220,710	666,047	64 (60)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2 主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備や現在休止中の設備はありません。
 3 上記土地の面積で[]内は、賃借中のもので外数であります。
 4 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。
 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

[会社名] 事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
[提出会社] 東京工場 (千葉県船橋市)	溶射加工	半導体・液晶関連溶射加工工場の新設	1,500,000	8,201	自己資金 及び借入金	平成18年 3月	平成18年 12月	
[提出会社] 明石工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	半導体・液晶関連溶射加工設備の拡充及び工場の新設	1,400,000		自己資金 及び借入金	平成18年 3月	平成19年 4月	
[提出会社] その他 (神奈川県座間市) [日本コーティングセンター(株)] 本社・工場 (神奈川県大和市)	PVD処理加工	日本コーティングセンター(株)新本社工場用土地・建物	997,000	870,035	自己資金 及び借入金	平成17年 3月	平成18年 5月	
[提出会社] 北九州工場 (福岡県京都郡苅田町)	溶射加工	半導体関連溶射加工工場の新設	300,000	99,133	自己資金 及び借入金	平成17年 11月	平成18年 4月	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「完成後の増加能力」は算定が困難なため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	15,800,000	15,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月26日 (注)1	238,000	2,988,400	238	1,380,438		1,370,200
平成13年8月1日 (注)2	128,600	3,117,000	6,430	1,386,868		1,370,200
平成14年6月27日 (注)3		3,117,000		1,386,868	699,550	670,649
平成14年10月1日 (注)4	108,000	3,225,000	49,680	1,436,548	49,680	720,329
平成15年3月1日 (注)5	75,000	3,300,000	36,375	1,472,923	36,375	756,704
平成15年3月31日 (注)6	3,300,000	6,600,000		1,472,923		756,704
平成15年12月19日 (注)7	1,000,000	7,600,000	765,000	2,237,923	1,115,000	1,871,704
平成16年8月19日 (注)8	300,000	7,900,000	420,900	2,658,823	420,750	2,292,454
平成17年5月20日 (注)9	7,900,000	15,800,000		2,658,823		2,292,454

(注) 1 有償株主割当 割当比率 1 : 0.086533 発行価格 1 円 資本組入額 1 円(割当先はジャフコ・パイアウト
一号投資事業有限責任組合であります。)

2 当社の子会社であったトーカロ㈱との合併 合併比率 1 : 1

3 前期決算の欠損てん補による減少であります。

4 有償第三者割当 発行価格920円 資本組入額460円(割当先はトーカロ従業員持株会および当社役員(10
名)であります。)

5 有償第三者割当 発行価格970円 資本組入額485円(割当先はトーカロ従業員持株会および当社役員(10
名)であります。)

6 平成15年3月31日に、平成15年3月3日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株に
つき2株の割合をもって分割いたしました。

7 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格2,000円 引受価額1,880円 発行価額1,530円 資本組入額765円

8 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格2,958円 発行価額2,805.50円 資本組入額1,403円

9 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主
に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		40	24	33	86		3,074	3,257	
所有株式数 (単元)		50,875	1,071	466	41,766		63,817	157,995	500
所有株式数 の割合(%)		32.20	0.68	0.29	26.44		40.39	100.00	

(注) 1 自己株式518株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、45単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,585	10.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,414	8.95
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町4-13-4	1,008	6.38
中平 晃	兵庫県芦屋市	881	5.58
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	498	3.15
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	448	2.84
廣瀬 真理子	兵庫県伊丹市	434	2.74
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	315	1.99
シーエムビーエルエスエーリミ ューチャルフアンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	314	1.98
アイルランドスペシャルジャス ディックレンディングアカウン ト (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	293	1.85
計		7,195	45.54

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,543千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,354千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	498千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	315千株

- 2 前事業年度末現在で主要株主でありましたジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合は、当事業年度末現在では主要株主でなくなっております。
- 3 Goldman Sachs (Japan) Ltd.、Goldman Sachs International、Goldman Sachs & Co.、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の4社による連名の大量保有報告書が平成18年4月14日付で提出され、平成18年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	71	0.45
Goldman Sachs International	94	0.60
Goldman Sachs & Co.	50	0.32
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	772	4.89
計	988	6.25

- 4 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成18年2月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	832	5.27

- 5 第一勸業アセットマネジメント株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、富士投信投資顧問株式会社の4社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成17年5月13日付で提出され、平成17年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一勸業アセットマネジメント株式会社	416	2.64
みずほ証券株式会社	6	0.04
みずほ信託銀行株式会社	708	4.48
富士投信投資顧問株式会社	150	0.95
計	1,282	8.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,799,000	157,990	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	15,800,000		
総株主の議決権		157,990	

- (注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式18株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権45個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4-13-4	500		500	0.0
計		500		500	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、第55期の期末配当金につきましては1株当たり35円といたしました。この結果、第55期の配当性向は18.0%となりました。

なお、第55期の内部留保資金につきましては、企業体質の強化に資するとともに、今後の新規設備投資の原資として有効活用する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)			3,500	(4,740) 4,840 2,320	5,270
最低(円)			2,135	(2,800) 4,440 2,205	1,980

(注) 1 当社株式は、平成15年12月19日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

2 当社株式は平成17年3月1日付をもって東京証券取引所市場第一部に指定されております。そのため、株価につきましては、平成17年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部におけるもので第54期は()表示をしており、平成17年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 印は、平成17年5月20日付をもって1株につき2株の割合で行った株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	3,050	4,040	4,630	4,710	5,270	4,480
最低(円)	2,655	2,950	3,550	3,780	3,840	3,760

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中 平 晃	昭和6年4月17日	昭和30年4月 昭和32年3月 昭和48年7月 昭和49年8月 昭和52年10月 昭和58年8月 平成2年8月 平成3年6月 平成4年6月 平成13年8月 平成17年6月	和鎖貿易(株)入社 トーカ(株)入社 トーカ(株)東京工場長 トーカ(株)取締役東京工場長 トーカ(株)取締役製造本部長兼東京工場長 トーカ(株)常務取締役製造本部長 トーカ(株)代表取締役専務 トーカ(株)代表取締役副社長 トーカ(株)代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	881
代表取締役 社長		中 平 怜	昭和12年12月15日	昭和37年4月 昭和57年9月 平成元年8月 平成2年7月 平成5年6月 平成5年6月 平成5年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年8月 平成15年6月 平成17年6月	大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 日鐵商事(香港)有限公司出向 深圳深日鋼材有限公司出向 日鐵商事(香港)有限公司出向 同社退職 トーカ(株)取締役 トーカ(株)取締役営業副本部長 トーカ(株)常務取締役営業本部長 トーカ(株)専務取締役事業本部長 当社専務取締役事業本部長 当社取締役副社長事業本部長 当社代表取締役社長(現任)	256
専務取締役	管理本部長	太 田 義 人	昭和15年1月2日	昭和37年4月 昭和57年2月 平成5年6月 平成7年6月 平成7年6月 平成13年8月 平成15年6月	富士製鐵(株)(現、新日本製鐵(株))入社 日鐵商事(株)出向 同社取締役 同社退任 トーカ(株)常務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長(現任)	91
取締役	管理副本部長 兼 総務部長	磐長谷 勲	昭和17年1月2日	昭和40年4月 平成6年4月 平成6年6月 平成9年4月 平成9年6月 平成9年7月 平成9年7月 平成11年6月 平成13年8月 平成18年4月	大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 日鐵商事(株)関連事業部長 トーカ(株)監査役 日鐵商事(株)退職 トーカ(株)監査役退任 トーカ(株)入社 トーカ(株)経営企画室部長 トーカ(株)取締役経営企画室長兼総務部長 当社取締役経営企画室長兼総務部長 当社取締役管理副本部長兼総務部長(現任)	31
取締役	営業本部長 兼 営業企画部長	竹 澤 進	昭和22年3月5日	昭和44年4月 平成元年4月 平成5年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成13年3月 平成13年8月 平成17年6月	トーカ(株)入社 トーカ(株)明石工場営業部長 トーカ(株)東京工場長 トーカ(株)営業本部付部長 トーカ(株)取締役営業副本部長 トーカ(株)取締役営業副本部長兼営業企画部長 当社取締役営業副本部長兼営業企画部長 当社取締役営業本部長兼営業企画部長(現任)	106

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長 兼 環境室長	岡 隆	昭和23年12月17日	昭和47年4月 平成4年4月 平成5年10月 平成7年7月 平成11年6月 平成12年10月 平成13年8月 平成17年6月	トーカク㈱入社 トーカク㈱溶射技術開発研究所部長 トーカク㈱東京工場製造部長 トーカク㈱製造本部付部長 トーカク㈱取締役製造副本部長 トーカク㈱取締役製造副本部長兼環境室長 当社取締役製造副本部長兼環境室長 当社取締役製造本部長兼環境室長(現任)	149
取締役	製造副本部長	町 垣 和 夫	昭和26年5月11日	昭和49年8月 平成7年7月 平成11年9月 平成13年8月 平成17年4月 平成17年6月	トーカク㈱入社 トーカク㈱東京工場長 トーカク㈱明石工場長 当社明石工場長 当社製造本部付部長 当社取締役製造副本部長(現任)	37
取締役	溶射技術開発 研究所長	谷 和 美	昭和24年1月1日	昭和46年4月 昭和58年4月 平成5年4月 平成7年7月 平成13年8月 平成17年6月	日本軽金属㈱入社 トーカク㈱入社 トーカク㈱溶射技術開発研究所部長 トーカク㈱溶射技術開発研究所長 当社溶射技術開発研究所長 当社取締役溶射技術開発研究所長(現任)	53
取締役 (非常勤)		坂 恵 昌 弘	昭和11年5月3日	昭和47年4月 昭和51年4月 平成16年6月	弁護士登録 鎌倉利行法律事務所入所 坂恵昌弘法律事務所開業(現任) 当社取締役(現任)	0
常任監査役 (常勤)		中 井 康 亘	昭和19年6月11日	昭和43年4月 平成4年5月 平成10年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年8月	大阪鋼材㈱(現、日鐵商事㈱)入社 日鐵商事㈱業務部長 同社退職 トーカク㈱監査役 トーカク㈱常任監査役 当社常任監査役(現任)	24
監査役		日 下 敏 彦	昭和42年1月22日	平成2年4月 平成12年7月 平成12年7月 平成14年2月 平成14年8月 平成14年12月	大阪国税局入局 同調査部退官 日下健彦税理士事務所入所、副所長 税理士登録 税理士法人日下事務所社員税理士・副所長(現任) 当社監査役(現任)	0
監査役		秋 月 武	昭和18年7月6日	昭和37年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月 平成14年9月 平成18年6月	大阪国税局入局 同東大阪税務署長 同退官 税理士登録 秋月武税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	
計						1,633

- (注) 1 取締役 坂恵 昌弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 中井 康亘、日下 敏彦及び秋月 武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 代表取締役社長 中平 怜は、代表取締役会長 中平 晃の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

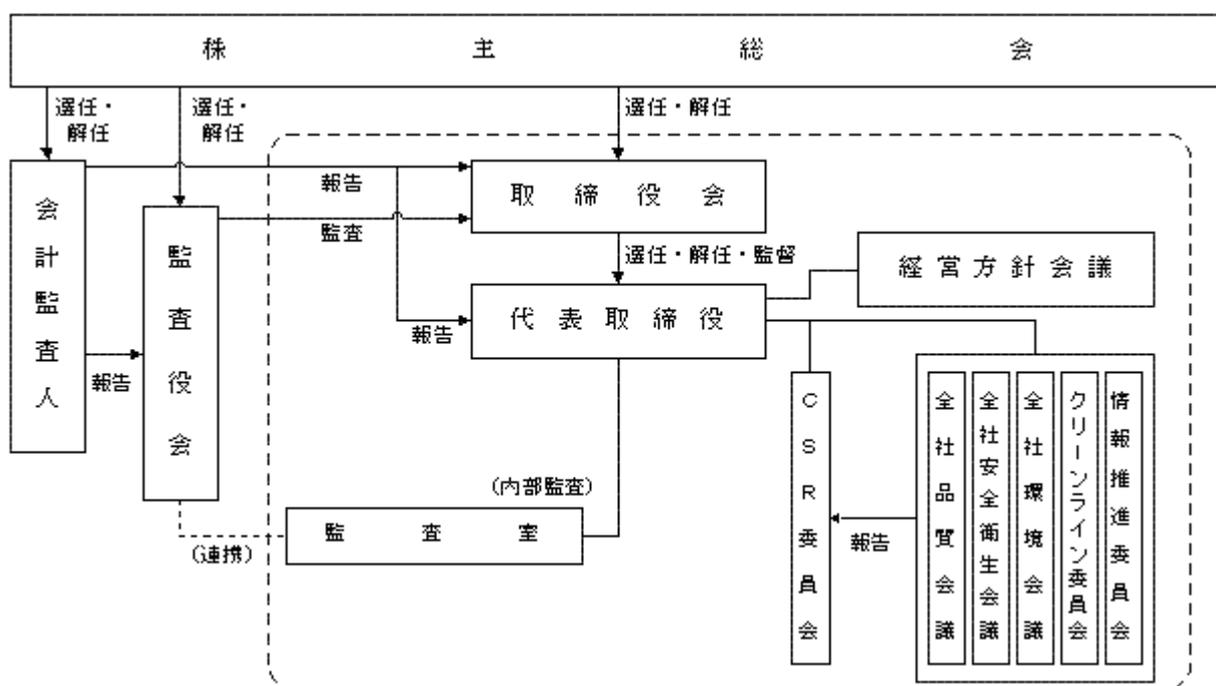
当社は、「企業は社会の構成員であり、社会の公器である」との認識に立ち、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの信頼関係を最重要視しつつ、表面処理加工事業を通じて社会に貢献することを基本としております。

この認識の下、企業の行動指針を制定し、当社ならびに当社構成員の行動が法令・定款等に照らして適正であることはもちろん、社会通念や良識に則っているか否かを、社内の種々の機構や制度を通じて監視するとともに、意識の浸透に努めております。また、当社は会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システム(業務の適正を確保するために必要な体制等)を整備しております。

さらに、当社の経営方針である「問題解決型企业」「研究開発主導型企业」の遂行を通じて企業価値の増大を図るとともに、経営の状況を株主その他のステークホルダーに広くかつタイムリーにディスクロージし、当社に対する理解の向上と透明性の確保に努めてまいります。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関して次のような社内体制を構築し推進しております。



株主総会の運営について

当社は株主総会を、最高の決議機関だけでなく、株主の皆様が当社に対する理解を深めていただく重要な機会と考え、総会終了後においても株主との対話を歓迎する姿勢で臨んでおります。この観点から、当期の定時株主総会の開催日は集中日を避け、本年6月22日といたしました。

取締役会の運営等について

当社の取締役会は9名の取締役で構成され、比較的少人数のため活発な議論が可能となっております。このうち1名は社外取締役で、外部者の立場からの経営に対する適切な指導と意見を期待しております。

なお、取締役会は毎月1回中旬に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、同日に同一構成員による経営方針会議を開催し、会社の重要な経営問題につき審議と自由な討議を行っております。

日常的には、全社の予算会議、営業会議、製造会議、その他の社内重要会議に、ほとんど全ての取締役が出席し意見交換を行っており、相互の意思疎通と認識の統一を図っております。

監査体制について

ア 会計監査人による監査について

当社は、未公開であった旧トーカロ株式会社での平成2年度から中央青山監査法人(当時は中央監査法人)による指導監査を受け、平成6年度からは会計監査を継続して受けており、適正な会計処理と開示に努めております。

イ 監査役監査について

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名(社外監査役)、非常勤監査役2名(ともに社外監査役)の構成により、会計監査の相当性監査および年度監査方針、監査計画に基づく業務監査を行っております。日常的には、常時取締役会および経営方針会議に出席するほか、常勤監査役は社内のその他の重要会議(予算会議、営業会議、製造会議等)にも出席し、取締役の職務の執行状況につき、適法性、妥当性等の観点から監視するとともに、必要に応じて意見を述べております。

また、監査役は監査役会を組織し、原則として月1回の頻度でこれを開催し、法令および当社監査役会規程に定める職務を遂行しております。

なお、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、監査計画や監査結果などについての説明・報告を受け、積極的に意見交換するなど緊密な連携を図っております。さらに、常勤監査役は内部監査とも連携しながら、日常的な業務遂行の状況把握を行っており、随時経営トップに対し意見具申を行っております。

ウ 内部監査について

当社は社長直属の監査室を設置し、監査計画に従い原則として年1巡方式により各組織の内部監査を実施し、改善点の指摘とそれに対する改善状況の確認を行い、業務の適正な運営に努めております。

監査内容は、法令および社内諸規程の遵守状況にとどまらず、業務の効率運営、環境、安全衛生、品質管理等の状況確認と改善指示等、多岐にわたっております。

法令・定款遵守の体制について

当社は上記 ~ の機関運営を通じてコーポレート・ガバナンスを推進するほか、コンプライアンス体制の整備と実施のために、企業の行動指針およびコンプライアンス規程を制定し、管理本部長を委員長とするCSR委員会を設置しております。このCSR委員会が中心となり、当社ならびに当社構成員に対して、法令・定款遵守とリスク管理(損失の危険の管理)の徹底を図っております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	12	138,139	3	19,507	15	157,647
利益処分による役員賞与	10	16,000	3	1,660	13	17,660
株主総会決議に基づく退職慰労金	3	102,442			3	102,442
計		256,581		21,167		277,749

(注) 1 上記のほか、次のとおり支給があります。

使用人兼務取締役6名の使用人給与(賞与を含む) 63,436千円

2 平成16年6月24日開催の定時株主総会の決議による取締役報酬額は月額20,000千円以内であり、平成13年5月1日開催の臨時株主総会の決議による監査役報酬額は月額5,000千円以内であります。

3 当事業年度末現在の人員は、取締役9名、監査役3名であります。

4 支給人員と当事業年度末現在の人員が相違しているのは、当事業年度中に取締役2名就任、取締役3名退任しているためであります。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,100千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

轟 茂道、梅田 浩三、福原 正三 (中央青山監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

会計士補 8名

その他 4名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第54期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第55期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,661,348		2,198,108	
2 受取手形及び売掛金			6,188,018		7,266,039	
3 たな卸資産			1,048,138		1,180,321	
4 繰延税金資産			325,623		326,748	
5 その他			35,748		40,983	
6 貸倒引当金			8,600		4,600	
流動資産合計			10,250,277	55.6	11,007,602	52.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	4,304,097		4,404,615		
減価償却累計額		2,028,915	2,275,181	2,029,915	2,374,700	
(2) 機械装置及び運搬具		7,452,033		8,175,383		
減価償却累計額		5,275,491	2,176,542	5,717,282	2,458,100	
(3) 土地	1		1,767,353		2,505,853	
(4) 建設仮勘定			67,310		455,948	
(5) その他		491,151		547,221		
減価償却累計額		345,878	145,272	389,839	157,381	
有形固定資産合計			6,431,660	34.9	7,951,984	37.7
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			442,019		343,793	
(2) その他			412,287		438,679	
無形固定資産合計			854,307	4.6	782,472	3.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			144,880		298,055	
(2) 関係会社出資金					302,928	
(3) 繰延税金資産			646,847		546,450	
(4) その他			120,878		210,801	
投資その他の資産合計			912,605	4.9	1,358,235	6.4
固定資産合計			8,198,574	44.4	10,092,692	47.8
資産合計			18,448,851	100.0	21,100,294	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,315,995		2,537,120	
2	4			550,000	
3	1	417,080		109,600	
4		1,107,354		1,147,074	
5		1,415,825		1,176,872	
6		487,622		496,358	
7		590,281		981,694	
		流動負債合計	34.3	6,998,720	33.2
固定負債					
1	1	802,410		235,400	
2		1,050,638		931,414	
3		340,222		276,892	
4		150,251		81,616	
		固定負債合計	12.7	1,525,324	7.2
		負債合計	47.0	8,524,044	40.4
(資本の部)					
資本金					
		2,658,823	14.4	2,658,823	12.6
資本剰余金					
		2,293,504	12.4	2,293,504	10.9
利益剰余金					
		4,792,251	26.0	7,517,107	35.6
その他有価証券評価差額金					
		27,342	0.2	107,959	0.5
自己株式					
	3	753	0.0	1,144	0.0
		資本合計	53.0	12,576,250	59.6
		負債及び資本合計	100.0	21,100,294	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,463,620	100.0		20,965,083	100.0
売上原価	1		11,023,412	59.7		12,388,140	59.1
売上総利益			7,440,208	40.3		8,576,942	40.9
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		224,530			260,334		
2 役員報酬		186,972			168,268		
3 給料諸手当		1,007,182			1,183,946		
4 賞与引当金繰入額		158,602			160,530		
5 退職給付引当金繰入額		44,966					
6 役員退職引当金繰入額		25,699			39,111		
7 旅費・通信費		209,364			241,869		
8 減価償却費		32,859			39,193		
9 連結調整勘定償却額		49,113			98,226		
10 研究費	1	369,495			435,202		
11 その他		516,040	2,824,827	15.3	560,849	3,187,532	15.2
営業利益			4,615,380	25.0		5,389,409	25.7
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		1,497			2,092		
2 技術供与料		14,291			19,132		
3 受取保険金		13,655					
4 保険解約益					13,093		
5 雑収入		13,766	43,210	0.2	22,559	56,877	0.3
営業外費用							
1 支払利息		22,486			13,235		
2 新株発行費償却		10,773					
3 たな卸資産廃棄損		6,057					
4 たな卸資産評価損					4,118		
5 金利スワップ解約損					5,889		
6 雑損失		7,877	47,195	0.2	9,902	33,146	0.2
経常利益			4,611,395	25.0		5,413,140	25.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,900	1,900	0.0	4,000	4,000	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	9,280			19,348		
2 施設利用権評価損			9,280	0.1	3,685	23,033	0.1
税金等調整前当期純利益			4,604,015	24.9		5,394,106	25.7
法人税、住民税 及び事業税		1,934,536			2,154,993		
法人税等調整額		76,798	1,857,738	10.0	62,106	2,217,100	10.5
当期純利益			2,746,277	14.9		3,177,005	15.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,872,754		2,293,504
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		420,750	420,750		
資本剰余金期末残高			2,293,504		2,293,504
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,289,424		4,792,251
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,746,277	2,746,277	3,177,005	3,177,005
利益剰余金減少高					
1 配当金		228,000		434,489	
2 役員賞与		15,450	243,450	17,660	452,149
利益剰余金期末残高			4,792,251		7,517,107

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,604,015	5,394,106
減価償却費		679,803	862,571
連結調整勘定償却額		49,113	98,226
賞与引当金の増加額		31,530	8,735
退職給付引当金の増減額 (は減少)		18,030	119,223
役員退職引当金の増減額 (は減少)		25,369	63,330
受取利息及び配当金		1,497	2,092
支払利息		22,486	13,235
固定資産除却損		9,280	19,348
売上債権の増加額		769,639	1,078,020
たな卸資産の増加額		368,243	132,183
仕入債務の増加額		140,929	221,124
未払費用の増加額		623,208	39,720
役員賞与の支払額		15,450	17,660
その他		94,655	4,253
小計		5,143,591	5,248,812
利息及び配当金の受取額		1,497	1,998
利息の支払額		23,346	16,699
法人税等の支払額		1,325,821	2,433,137
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,795,921	2,800,973
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			100,000
有形固定資産の取得による支出		1,760,532	2,021,869
無形固定資産の取得による支出		70,979	40,314
投資有価証券の取得による支出		37,038	38,284
投資有価証券の売却による収入			2,190
新規連結子会社株式の取得による支出		993,069	
関係会社出資金の取得による支出			302,928
その他		2,301	1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,859,318	2,499,714
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額			550,000
長期借入による収入			250,000
長期借入金の返済による支出		387,080	1,124,490
株式の発行による収入		841,650	
親会社による配当金の支払額		228,000	433,872
自己株式の取得による支出		753	391
その他			5,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		225,816	764,642
現金及び現金同等物に係る換算差額			143
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		1,162,419	463,239
現金及び現金同等物の期首残高		1,498,929	2,661,348
現金及び現金同等物の期末残高		2,661,348	2,198,108

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株) 平成16年9月9日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となっております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末として、連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株) (2) 非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がないため、持分法は適用していません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、重要性がないためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 同左</p>
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当社の重要なヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>当社の重要なヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度から営業外収益の「受取保険金」(当連結会計年度3,117千円)は、金額が僅少となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度から営業外費用の「新株発行費償却」(当連結会計年度1,921千円)及び「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度1,177千円)は、金額が僅少となったため、「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」(前連結会計年度1,651千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
1 (担保資産)							
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務					
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)				
建物及び 構築物	1,293,507	一年以内 返済予定 長期借入金	257,080				
土地	1,409,837	長期借入金	707,410				
計	2,703,344	計	964,490				
3 (自己株式の保有数)				2 (偶発債務)			
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。				連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり債務保証を行っております。			
普通株式 197株				東華隆(広州)表面改質技術有限公司			
なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 7,900,000株であります。				298,505千円 (うち168,505千円は、11,500千人民元)			
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を 締結しております。				3 (自己株式の保有数)			
当連結会計年度末における貸出コミットメント に係る借入未実行残高等は次のとおりでありま す。				連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額 1,500,000千円				普通株式 518株			
借入実行残高 - 千円				なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 15,800,000株であります。			
差引額 1,500,000千円				4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を 締結しております。			
				当連結会計年度末における貸出コミットメント に係る借入未実行残高等は次のとおりでありま す。			
				貸出コミットメントの総額 3,000,000千円			
				借入実行残高 500,000千円			
				差引額 2,500,000千円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。 一般管理費 369,495千円 当期製造費用 30,267千円 計 399,762千円	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。 一般管理費 435,202千円 当期製造費用 40,175千円 計 475,377千円
2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 845千円 機械装置及び運搬具 7,508千円 その他(工具器具備品) 926千円 計 9,280千円	2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,118千円 機械装置及び運搬具 16,781千円 その他(工具器具備品) 1,449千円 計 19,348千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,661,348千円 現金及び現金同等物 2,661,348千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,198,108千円 現金及び現金同等物 2,198,108千円	
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本コーティングセンター(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 日本コーティングセンター(株) (平成16年9月30日現在) 流動資産 646,855千円 固定資産 551,487千円 連結調整勘定 491,133千円 流動負債 345,844千円 固定負債 143,631千円 日本コーティングセンター(株)株式の取得価額 1,200,000千円 日本コーティングセンター(株)の現金及び現金同等物 206,930千円 差引:日本コーティングセンター(株)取得のための支出 993,069千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	1,529,929	846,678	683,250	機械装置 及び運搬具	1,375,015	747,352	627,662
その他 (工具器具 備品)	57,605	42,517	15,087	その他 (工具器具 備品)	42,305	37,613	4,691
合計	1,587,534	889,196	698,337	合計	1,417,320	784,965	632,354
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
1年内				未経過リース料期末残高相当額			
1年超				1年内			
合計				1年超			
				合計			
216,570千円				196,481千円			
503,323千円				455,585千円			
719,893千円				652,067千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
249,714千円				247,433千円			
229,468千円				229,512千円			
19,140千円				16,210千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	45,661	92,381	46,719
小計	45,661	92,381	46,719
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,194	954	240
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	51,681	51,545	135
小計	52,875	52,499	376
合計	98,536	144,880	46,343

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	48,895	207,018	158,122
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	83,841	89,868	6,026
小計	132,737	296,886	164,149
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,194	1,169	25
小計	1,194	1,169	25
合計	133,931	298,055	164,124

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段金利スワップ取引 ・ヘッジ対象借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っておりますので、投機目的での取引は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ契約の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、担当部門(経理部)の判断で実施することはできず、社内規定(「職務権限規程」)に従い、取引限度額に応じて、担当役員、社長又は取締役会の決定により実行管理しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引は、当連結会計年度中にすべて解約しており、連結決算日におきましては、当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社については、昭和56年6月29日から定年退職者にかかる従業員退職金の80%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成12年3月1日から全面移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,724,861千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">674,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,638千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,724,861千円	年金資産	674,223千円	退職給付引当金	1,050,638千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,692,263千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">75,625千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">836,474千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931,414千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,692,263千円	未認識過去勤務債務	75,625千円	年金資産	836,474千円	退職給付引当金	931,414千円								
退職給付債務	1,724,861千円																						
年金資産	674,223千円																						
退職給付引当金	1,050,638千円																						
退職給付債務	1,692,263千円																						
未認識過去勤務債務	75,625千円																						
年金資産	836,474千円																						
退職給付引当金	931,414千円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101,200千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,379千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,135千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,619千円</td> </tr> </table>	勤務費用	101,200千円	利息費用	23,379千円	期待運用収益	9,135千円	数理計算上の差異の費用処理額	34,175千円	退職給付費用	149,619千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">108,273千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,223千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,113千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,906千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">112,726千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248千円</td> </tr> </table>	勤務費用	108,273千円	利息費用	32,223千円	期待運用収益	10,113千円	過去勤務債務の費用処理額	18,906千円	数理計算上の差異の費用処理額	112,726千円	退職給付費用	1,248千円
勤務費用	101,200千円																						
利息費用	23,379千円																						
期待運用収益	9,135千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	34,175千円																						
退職給付費用	149,619千円																						
勤務費用	108,273千円																						
利息費用	32,223千円																						
期待運用収益	10,113千円																						
過去勤務債務の費用処理額	18,906千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	112,726千円																						
退職給付費用	1,248千円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(全額当期費用処理)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(全額当期費用処理)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	1年		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	主として2.0%																						
期待運用収益率	1.5%																						
数理計算上の差異の処理年数	1年																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	主として2.0%																						
期待運用収益率	1.5%																						
過去勤務債務の額の処理年数	5年																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																							
数理計算上の差異の処理年数	1年																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金否認		賞与引当金否認
	199,925千円		203,506千円
	未払事業税等否認		未払事業税等否認
	103,118千円		93,311千円
	退職給付引当金損金 算入限度超過額		退職給付引当金否認
	412,401千円		380,628千円
	役員退職引当金否認		役員退職引当金否認
	139,491千円		113,525千円
	その他		その他
	137,675千円		140,470千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	992,612千円		931,443千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	貸倒引当金調整		貸倒引当金調整
	19,001千円		1,284千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	483千円		56,165千円
	特別償却準備金		特別償却準備金
	657千円		272千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	20,141千円		58,244千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	972,470千円		873,199千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.0%		41.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.4%		0.4%
	試験研究費等の税額控除		受取配当金等永久に益金に算入されない 項目
	0.9%		0.4%
	その他		試験研究費等の税額控除
	0.1%		1.0%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		その他
	40.4%		1.1%
			税効果会計適用後の 法人税等の負担率
			41.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	東華隆(広州)表面改質技術有限公司	中国広東省広州市	400万USドル	溶射及び溶接肉盛加工	70.0(出資比率)	兼任2名(1名)出向1名		債務保証	298,505		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引金額298,505千円のうち、168,505千円は外貨建て(11,500千人民元)であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 東華隆(広州)表面改質技術有限公司の銀行借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
 4 役員の兼任等欄の()内は、当社の役員が兼任している人数で内数表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,234.65円	1株当たり純資産額	795.00円
1株当たり当期純利益	350.50円	1株当たり当期純利益	200.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 617.33円 1株当たり当期純利益 175.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,746,277	3,177,005
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,728,617	3,161,315
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	17,660	15,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,660	15,690
普通株式の期中平均株式数(株)	7,784,883	15,799,555

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 株式分割について</p> <p>平成17年2月3日の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行なっております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を1株につき2株の割合をもって分割</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 7,900,000株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>617.33円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>175.25円</td></tr></table> <p>(なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。)</p> <p>2 中国(広州市)における子会社の設立について</p> <p>当社は、中華民国台湾省の漢泰科技股份有限公司との合弁で、中華人民共和国広東省広州市において、溶射、溶接肉盛等の事業を行なう子会社の設立準備を進めておりましたが、このたび中国当局の認可をうけ、平成17年4月21日に会社設立の登記をいたしました。</p> <p>合弁会社の概要は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>社名</td><td>東華隆(広州)表面改質技術有限公司</td></tr><tr><td>英語名</td><td>TOCALO & HAN TAI CO.,LTD.</td></tr><tr><td>本社所在地</td><td>広州市 広州経済技術開発区永和経済区</td></tr><tr><td>資本金</td><td>400万US\$</td></tr><tr><td>総投資額</td><td>800万US\$</td></tr><tr><td>出資者及び出資比率</td><td>当社(70%)、 漢泰科技股份有限公司(30%)</td></tr><tr><td>董事長</td><td>高馬 昭良 (当社顧問)</td></tr><tr><td>決算期</td><td>12月</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>溶射、溶接肉盛を主体とする 表面改質事業</td></tr><tr><td>敷地面積</td><td>11,538㎡</td></tr></table> <p>なお、本合弁会社の操業開始を平成18年2月に予定しております。</p>	1株当たり純資産額	617.33円	1株当たり当期純利益	175.25円	社名	東華隆(広州)表面改質技術有限公司	英語名	TOCALO & HAN TAI CO.,LTD.	本社所在地	広州市 広州経済技術開発区永和経済区	資本金	400万US\$	総投資額	800万US\$	出資者及び出資比率	当社(70%)、 漢泰科技股份有限公司(30%)	董事長	高馬 昭良 (当社顧問)	決算期	12月	事業内容	溶射、溶接肉盛を主体とする 表面改質事業	敷地面積	11,538㎡	
1株当たり純資産額	617.33円																								
1株当たり当期純利益	175.25円																								
社名	東華隆(広州)表面改質技術有限公司																								
英語名	TOCALO & HAN TAI CO.,LTD.																								
本社所在地	広州市 広州経済技術開発区永和経済区																								
資本金	400万US\$																								
総投資額	800万US\$																								
出資者及び出資比率	当社(70%)、 漢泰科技股份有限公司(30%)																								
董事長	高馬 昭良 (当社顧問)																								
決算期	12月																								
事業内容	溶射、溶接肉盛を主体とする 表面改質事業																								
敷地面積	11,538㎡																								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		550,000	0.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	417,080	109,600	0.96	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	802,410	235,400	1.80	平成19年4月30日～ 平成23年1月31日
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	62,889	63,929	1.65	
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	145,550	81,616	1.68	平成19年4月30日～ 平成21年6月30日
その他の有利子負債計	208,439	145,546		
合計	1,427,929	1,040,546		

- (注) 1 「平均利率」には、当期末現在の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	58,400	58,400	58,400	60,200
割賦未払金	64,991	15,301	1,324	
合計	123,391	73,701	59,724	60,200

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第54期 (平成17年3月31日)		第55期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,426,107		1,696,473
2 受取手形			1,471,456		1,365,267
3 売掛金			4,286,608		5,446,450
4 原材料			330,128		435,700
5 仕掛品			507,148		504,604
6 貯蔵品			195,191		220,970
7 前払費用			22,977		24,696
8 未収入金			3,304		17,758
9 繰延税金資産			293,700		289,276
10 その他			6,879		7,024
11 貸倒引当金			8,000		4,000
流動資産合計			9,535,503	53.2	10,004,223
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	3,852,129		4,113,626	
減価償却累計額		1,707,740	2,144,389	1,855,072	2,258,554
(2) 構築物		173,266		178,095	
減価償却累計額		127,163	46,103	130,800	47,295
(3) 機械及び装置		6,205,671		6,822,250	
減価償却累計額		4,409,107	1,796,564	4,741,682	2,080,567
(4) 車両運搬具		6,373		6,743	
減価償却累計額		5,372	1,000	5,697	1,045
(5) 工具器具備品		432,772		498,409	
減価償却累計額		296,781	135,990	348,223	150,185
(6) 土地	1		1,767,353		2,505,853
(7) 建設仮勘定			67,310		242,434
有形固定資産合計			5,958,711	33.3	7,285,936

区分	注記 番号	第54期 (平成17年3月31日)		第55期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		309,817		309,817	
(2) ソフトウェア		83,844		112,056	
(3) その他		2,067		2,067	
無形固定資産合計		395,729	2.2	423,941	2.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		144,880		298,055	
(2) 関係会社株式		1,200,000		1,200,000	
(3) 関係会社出資金				302,928	
(4) 長期前払費用		7,019		10,737	
(5) 会員権		15,887		15,687	
(6) 保証金		59,118		57,458	
(7) 繰延税金資産		567,043		458,341	
(8) その他		27,537		115,335	
投資その他の資産合計		2,021,486	11.3	2,458,543	12.2
固定資産合計		8,375,928	46.8	10,168,421	50.4
資産合計		17,911,431	100.0	20,172,644	100.0

区分	注記 番号	第54期 (平成17年3月31日)		第55期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		771,699		331,202		
2		1,517,878		2,184,845		
3	5			550,000		
4	1	357,080		50,000		
5		222,274		622,479		
6		1,061,210		1,094,354		
7		1,328,460		1,060,000		
8		139,274		92,058		
9		49,737		52,304		
10		435,000		445,000		
11		89,944		57,745		
		流動負債合計	5,972,559	33.4	6,539,989	32.4
固定負債						
1	1	757,410				
2		145,550		81,616		
3		976,467		843,172		
4		339,150		274,848		
5		4,701				
		固定負債合計	2,223,278	12.4	1,199,636	6.0
		負債合計	8,195,838	45.8	7,739,626	38.4
(資本の部)						
資本金						
	3	2,658,823	14.8	2,658,823	13.2	
資本剰余金						
1		2,292,454		2,292,454		
2						
(1)		1,050		1,050		
		資本剰余金合計	2,293,504	12.8	2,293,504	11.4
利益剰余金						
1						
(1)		998		695		
(2)		1,191		946		
(3)		1,720,000		3,820,000		
2		3,014,484		3,552,233		
		利益剰余金合計	4,736,674	26.4	7,373,875	36.5
	7	27,342	0.2	107,959	0.5	
	4	753	0.0	1,144	0.0	
		資本合計	9,715,592	54.2	12,433,017	61.6
		負債・資本合計	17,911,431	100.0	20,172,644	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高							
1 加工料収入			17,720,763	100.0	19,340,555	100.0	
売上原価							
1 加工原価	2		10,638,870	60.0	11,559,669	59.8	
売上総利益			7,081,892	40.0	7,780,885	40.2	
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		207,094			222,490		
2 貸倒損失		807			4,707		
3 役員報酬		179,922			157,647		
4 給料諸手当		929,631			998,283		
5 賞与引当金繰入額		137,849			134,423		
6 退職給付引当金繰入額		42,231					
7 役員退職引当金繰入額		24,627			38,140		
8 旅費・通信費		196,802			213,620		
9 減価償却費		28,773			27,297		
10 賃借料		66,176			66,010		
11 研究費	2	367,175			418,761		
12 その他		415,316	2,596,407	14.7	420,899	2,702,281	13.9
営業利益			4,485,484	25.3	5,078,603	26.3	
営業外収益							
1 受取利息及び配当金	1	1,493			52,084		
2 技術供与料		14,291			19,132		
3 受取保険金		13,655					
4 保険事務代 hands 手数料		3,304					
5 保険解約益					13,093		
6 雑収入		9,919	42,664	0.2	22,888	107,199	0.5
営業外費用							
1 支払利息		21,704			12,358		
2 新株発行費償却		10,773					
3 原材料等廃棄損		6,057					
4 原材料等評価損					4,118		
5 金利スワップ解約損					5,889		
6 雑損失		4,087	42,623	0.2	9,885	32,251	0.2
経常利益			4,485,524	25.3	5,153,551	26.6	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,000	2,000	0.0	4,000	4,000	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	9,280			17,234		
2 施設利用権評価損			9,280	0.0	3,685	20,919	0.1
税引前当期純利益			4,478,244	25.3	5,136,632	26.6	
法人税、住民税 及び事業税		1,855,000			1,971,320		
法人税等調整額		67,456	1,787,543	10.1	75,962	2,047,283	10.6
当期純利益			2,690,700	15.2	3,089,349	16.0	
前期繰越利益			323,783		462,884		
当期未処分利益			3,014,484		3,552,233		

加工原価明細書

区分	注記 番号	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,678,435	15.4	1,922,475	16.6
労務費	1	3,100,019	28.5	3,089,254	26.7
外注加工費		2,583,487	23.8	2,990,875	25.8
経費	2	3,504,952	32.3	3,577,466	30.9
当期総加工費用		10,866,894	100.0	11,580,072	100.0
期首仕掛品棚卸高		304,906		507,148	
合計		11,171,801		12,087,220	
他勘定振替高	3	25,782		22,945	
期末仕掛品棚卸高		507,148		504,604	
当期加工原価		10,638,870		11,559,669	

(脚注)

第54期	第55期
<p>1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 279,966千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 93,393千円</p>	<p>1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 280,674千円</p>
<p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>電力及び燃料費 579,573千円</p> <p>消耗品費 1,093,990千円</p> <p>減価償却費 525,316千円</p>	<p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>電力及び燃料費 598,049千円</p> <p>消耗品費 1,126,045千円</p> <p>減価償却費 556,647千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>貯蔵品振替高 1,161千円</p> <p>広告宣伝費振替高 23,216千円</p> <p>研究費振替高 1,404千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>貯蔵品振替高 1,110千円</p> <p>広告宣伝費振替高 24,056千円</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第54期 (平成17年6月23日)		第55期 (平成18年6月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,014,484		3,552,233
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金 取崩額		303		303	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		245	549	194	498
合計			3,015,033		3,552,732
利益処分数額					
1 配当金		434,489		552,981	
2 役員賞与金		17,660		15,690	
(うち監査役賞与金)		(1,660)		(1,780)	
3 任意積立金					
別途積立金		2,100,000	2,552,149	2,400,000	2,968,671
次期繰越利益			462,884		584,060

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(証券 取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、 組合契約に規定される決算報告日 に応じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料、貯蔵品移動平均法による低価法</p> <p>仕掛品個別法による原価法</p>	<p>原材料、貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 5～10年</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してあり ます。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理してあ ります。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、期 末日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は資本の部におけるその 他有価証券評価差額金に含めてありま す。</p>	<p>同左</p>

項目	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段金利スワップ取引 ・ヘッジ対象借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>第54期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第55期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当期の投資有価証券に含まれる当該出資の額(前期末残高21,138千円)は、51,545千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました受取配当金(前期337千円)の重要性が増す一方で、前期において区分掲記しておりました「受取利息」の金額が僅少(当期0千円)となったため、当期より両者を合算し「受取利息及び配当金」として区分掲記しております。</p> <p>2 前期において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「原材料等廃棄損」(前期1,959千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 当期から営業外収益の「受取保険金」(当期3,117千円)及び「保険事務代行手数料」(当期3,511千円)は、営業外収益の総額に比して金額が僅少となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2 当期から営業外費用の「新株発行費償却」(当期1,921千円)及び「原材料等廃棄損」(当期1,177千円)は、金額が僅少となったため、「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>また、前期において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「原材料等評価損」(前期1,651千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>第54期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第55期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36,960千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、36,960千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第54期 (平成17年3月31日)				第55期 (平成18年3月31日)			
1 これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。							
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務					
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)				
建物	1,293,507	一年以内 返済予定 長期借入金	257,080				
土地	1,409,837	長期借入金	707,410				
計	2,703,344	計	964,490				
2 偶発債務 銀行借入に対する経営指導念書等の差入 日本コーティングセンター(株) 105,000千円				2 偶発債務 銀行借入に対する債務保証 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 298,505千円 (うち168,505千円は、11,500千人民元) 銀行借入に対する経営指導念書等の差入 日本コーティングセンター(株) 45,000千円			
3 会社が発行する株式の総数は普通株式20,480,000株、発行済株式の総数は普通株式7,900,000株であります。				3 会社が発行する株式の総数は普通株式40,960,000株、発行済株式の総数は普通株式15,800,000株であります。			
4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式197株であります。				4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式518株であります。			
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,500,000千円				5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 2,500,000千円			
6 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 699,550千円 利益準備金 1,000千円 計 700,550千円							
7 有価証券の時価評価により、純資産額が27,342千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。				7 有価証券の時価評価により、純資産額が107,959千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息及び配当金 50,000千円
2 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究費の総額は397,262千円であります。 一般管理費の研究費の中には次の費用が含まれております。 減価償却費 57,805千円 賞与引当金繰入額 17,185千円 退職給付引当金繰入額 7,203千円	2 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究費の総額は456,850千円であります。 一般管理費の研究費の中には次の費用が含まれております。 減価償却費 135,908千円 賞与引当金繰入額 19,643千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 845千円 機械及び装置 7,508千円 工具器具備品 926千円 <hr/> 計 9,280千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 584千円 構築物 534千円 機械及び装置 15,506千円 工具器具備品 609千円 <hr/> 計 17,234千円

(リース取引関係)

第54期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				第55期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	1,518,851	838,162	680,688	機械及び 装置	1,369,365	743,143	626,221
車両 運搬具	11,078	8,516	2,562	車両 運搬具	5,650	4,208	1,441
工具器具 備品	57,605	42,517	15,087	工具器具 備品	42,305	37,613	4,691
合計	1,587,534	889,196	698,337	合計	1,417,320	784,965	632,354
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
1年内				未経過リース料期末残高相当額			
1年超				1年内			
合計				1年超			
				合計			
216,570千円				196,481千円			
503,323千円				455,585千円			
719,893千円				652,067千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
249,714千円				247,433千円			
229,468千円				229,512千円			
19,140千円				16,210千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

第54期(平成17年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第55期(平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第54期 (平成17年3月31日)		第55期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金否認		賞与引当金否認
	178,350千円		178,243千円
	未払事業税等否認		未払事業税等否認
	95,581千円		83,063千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金否認
	383,450千円		345,336千円
	役員退職引当金否認		役員退職引当金否認
	139,051千円		112,687千円
	ゴルフ会員権評価損損金不算入		会員権評価損損金不算入
	32,328千円		33,921千円
	法定福利費損金不算入		法定福利費損金不算入
	19,680千円		19,872千円
	一括償却資産損金不算入		一括償却資産損金不算入
	16,342千円		19,314千円
	その他		その他
	16,100千円		12,137千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	880,885千円		804,576千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	19,001千円		56,165千円
	特別償却準備金		特別償却準備金
	483千円		272千円
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	657千円		522千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	20,141千円		56,959千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	860,743千円		747,617千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.0%		41.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.4%		0.4%
	試験研究費等の税額控除		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	1.0%		0.4%
	その他		試験研究費等の税額控除
	0.5%		1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	39.9%		0.0%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			39.9%

(1株当たり情報)

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,227.62円	1株当たり純資産額	785.93円
1株当たり当期純利益	343.36円	1株当たり当期純利益	194.54円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>		<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における第54期の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 613.81円</p> <p>1株当たり当期純利益 171.68円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
損益計算書上の当期純利益(千円)		2,690,700		3,089,349
普通株式に係る当期純利益(千円)		2,673,040		3,073,659
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金		17,660		15,690
普通株主に帰属しない金額(千円)		17,660		15,690
普通株式の期中平均株式数(株)		7,784,883		15,799,555

(重要な後発事象)

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 株式分割について 平成17年2月3日の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行なっております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を1株につき2株の割合をもって分割</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 7,900,000株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前期及び当期の1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p>	
第53期	第54期
<p>1株当たり純資産額 421.42円</p> <p>1株当たり当期純利益 112.65円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 613.81円</p> <p>1株当たり当期純利益 171.68円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
<p>2 中国(広州市)における子会社の設立について 当社は、中華民国台湾省の漢泰科技股份有限公司との合併で、中華人民共和国広東省広州市において、溶射、溶接肉盛等の事業を行なう子会社の設立準備を進めておりましたが、このたび中国当局の認可をうけ、平成17年4月21日に会社設立の登記をいたしました。 合併会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(社 名) 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 英語名: TOCALO & HAN TAI CO., LTD.</p> <p>(本 社 所 在 地) 広州市 広州経済技術開発区永和経済区</p> <p>(資 本 金) 400万US\$ (総 投 資 額) 800万US\$ (出資者及び出資比率) 当社(70%)、漢泰科技股份有限公司(30%)</p> <p>(董 事 長) 高馬昭良(当社顧問) (決 算 期) 12月 (事 業 内 容) 溶射、溶接肉盛を主体とする表面改質事業 (敷 地 面 積) 11,538m² なお、本合併会社の操業開始を平成18年2月に予定しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
山陽特殊製鋼(株)	44,343	57,469
住友重機械工業(株)	35,568	40,228
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17	30,600
JFEホールディングス(株)	6,167	29,296
石川島播磨重工業(株)	34,086	12,714
日新製鋼(株)	29,594	12,074
丸一鋼管(株)	2,578	7,568
第一WINTECH(株)	10,000	6,025
大新メタライジング(株)	3,750	4,518
(株)神戸製鋼所	10,000	4,470
その他(2銘柄)	1,001	3,223
計	177,108	208,187

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
JAFCO Asia Technology Fund L.P.		89,868
計		89,868

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,852,129	269,071	7,574	4,113,626	1,855,072	154,321	2,258,554
構築物	173,266	10,840	6,011	178,095	130,800	9,114	47,295
機械及び装置	6,205,671	765,196	148,617	6,822,250	4,741,682	465,686	2,080,567
車両運搬具	6,373	370		6,743	5,697	324	1,045
工具器具備品	432,772	77,136	11,500	498,409	348,223	62,332	150,185
土地	1,767,353	738,500		2,505,853			2,505,853
建設仮勘定	67,310	826,381	651,257	242,434			242,434
有形固定資産計	12,504,876	2,687,496	824,959	14,367,413	7,081,476	691,780	7,285,936
無形固定資産							
借地権	309,817			309,817			309,817
ソフトウェア	165,601	53,276		218,878	106,822	25,064	112,056
その他	2,067			2,067			2,067
無形固定資産計	477,487	53,276		530,763	106,822	25,064	423,941
長期前払費用	16,877	8,432	6,588	18,721	7,983	3,007	10,737
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	日本コーティングセンター(株)新本社工場用建物	226,000千円
機械装置	明石工場 溶射設備等	301,420千円
	東京工場 溶射設備等	135,740千円
	溶射技術開発研究所 溶射設備等	85,167千円
	名古屋工場 溶射設備等	76,399千円
	北九州工場 溶射設備等	73,825千円
土地	北九州工場 隣接地	380,000千円
	日本コーティングセンター(株)新本社工場用土地	358,500千円
建設仮勘定	日本コーティングセンター(株)新本社工場関係	655,750千円
	北九州工場 半導体工場 建物新築	99,133千円

2 長期前払費用の「当期末残高」の金額には、長期の前払保険料等4,982千円が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,658,823			2,658,823
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,900,000)	(7,900,000)	()	(15,800,000)
	普通株式 (千円)	2,658,823			2,658,823
	計 (株)	(7,900,000)	(7,900,000)	()	(15,800,000)
	計 (千円)	2,658,823			2,658,823
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,292,454			2,292,454
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)	1,050			1,050
	計 (千円)	2,293,504			2,293,504
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)				
	任意積立金				
	特別償却準備金 (千円)	998		303	695
	固定資産 圧縮積立金 (千円)	1,191		245	946
	別途積立金 (千円)	1,720,000	2,100,000		3,820,000
	計 (千円)	1,722,190	2,100,000	549	3,821,641

(注) 1 既発行株式の増加は、平成17年5月20日付をもって1株につき2株の割合による株式の分割を行ったことによるものであります。

2 当期末における自己株式は518株であります。

3 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,000	4,000		8,000	4,000
賞与引当金	435,000	445,000	435,000		445,000
役員退職引当金	339,150	38,140	102,442		274,848

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,511
預金	
当座預金	1,606,688
普通預金	85,274
小計	1,691,962
合計	1,696,473

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
日鐵商事(株)	162,386
新興プランテック(株)	119,931
(株)帝国電機製作所	72,765
ワイエイシイ(株)	40,399
日立金属工具鋼(株)	38,192
その他	931,591
合計	1,365,267

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成18年4月	266,126
" 5月	465,334
" 6月	241,947
" 7月	308,214
" 8月	82,774
" 9月	869
合計	1,365,267

八 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
東京エレクトロン A T(株)	1,149,042
三菱重工業(株)	541,339
J F E スチール(株)	257,138
(株)神戸製鋼所	242,867
日鐵商事(株)	187,140
その他	3,068,922
合計	5,446,450

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,286,608	20,295,260	19,135,418	5,446,450	77.8	87.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二 原材料

区分	金額(千円)
溶射材料	385,253
T D 処理材料	1,817
Z A C コーティング材料	688
P T A 処理材料	47,940
合計	435,700

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
溶射加工	431,814
T D 処理加工	6,270
Z A C コーティング加工	5,596
P T A 処理加工	60,922
合計	504,604

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
ガン部品	61,893
機械部品	35,776
溶射部品	18,251
その他(消耗工具他)	105,048
合計	220,970

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
日本コーティングセンター(株)	1,200,000
合計	1,200,000

負債の部

イ 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
住友商事ケミカル(株)	78,485
サンゴバン セラミック マテリアルズ(株)	41,951
永新工業(株)	28,163
山田金属防蝕(株)	19,004
太平工業(株)	14,784
その他	148,813
合計	331,202

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成18年4月	83,959
" 5月	92,815
" 6月	66,072
" 7月	88,245
" 8月	109
合計	331,202

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,505,766
日本ガイシ(株)	77,950
ジャパン・ゼネラル(株)	37,815
HAI Advanced Material Specialists, Inc.	36,983
(株)三幸商会	31,983
その他	494,346
合計	2,184,845

ハ 未払費用

区分	金額(千円)
未払社会保険料	74,585
未払給与	43,074
未払電力料	38,534
その他未払経費	938,159
合計	1,094,354

ニ 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	704,328
未払事業税	203,075
未払住民税	152,595
合計	1,060,000

ホ 設備関係支払手形
(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
エゲタハイム(株)	44,099
(株)大塚商会	3,375
(株)河内設備工業	3,150
太平工業(株)	2,824
菱洋商事(株)	1,217
その他	3,078
合計	57,745

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成18年 4月	1,001
" 5月	5,099
" 6月	48,268
" 7月	3,375
合計	57,745

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券、1,000,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	ありません

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.tocalo.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書の 訂正報告書	第54期中の半期報告書に係る 訂正報告書	平成17年6月21日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成16年4月1日 (第54期) 至 平成17年3月31日	平成17年6月24日 近畿財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号(主要株主の異 動)の規定に基づくもの	平成17年7月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号(特定子会社の 異動)の規定に基づくもの	平成17年12月1日 近畿財務局長に提出。
(5) 半期報告書	(第55期中) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

トーカロ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅田 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月20日に普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割した。また、会社は平成17年4月21日に中国当局の認可をうけ、子会社設立の登記をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

トーカロ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅田 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

トーカロ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅田 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月20日に普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割した。また、会社は平成17年4月21日に中国当局の認可をうけ、子会社設立の登記をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

トーカロ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅田 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。